

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2019年9月13日

【発行者名】 J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大越 昇一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【事務連絡者氏名】 内藤 敏信
(連絡場所)
東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【電話番号】 03 - 6736 - 2000

【届出の対象とした募集（売出）内国投資 J P Mチャイナ・アクティブ・オープン
信託受益証券に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集（売出）内国投資2,000億円を上限とします。
信託受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

・【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2019年3月14日付で提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)の関係情報を新たな情報により訂正するため、また記載事項の一部訂正を行うため、訂正届出書を提出いたします。

・【訂正の内容】

第一部【証券情報】

(4) 発行(売出) 価格

< 訂正前 >

(略)

HPアドレス：<http://www.jpmorganasset.co.jp/>

< 訂正後 >

(略)

HPアドレス：<https://www.jpmorganasset.co.jp/>

(5) 申込手数料

< 訂正前 >

発行価格に販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。ただし、有価証券届出書提出日現在、販売会社における手数料率*は、3.24%(税抜3.0%)が上限となっています。

* 当該手数料率は、消費税および地方消費税相当額(以下「消費税等」または「税」といいます。)を含みます。また、本書において記載されている報酬率、費用等も同様です。

手数料率は、販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

販売会社に関しては、前記「(4) 発行(売出) 価格」の照会先までお問い合わせください。

(以下略)

< 訂正後 >

発行価格に販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。ただし、有価証券届出書提出日現在、販売会社における手数料率*は、3.24%*(税抜3.0%)が上限となっています。

* 当該手数料率は、消費税および地方消費税相当額(以下「消費税等」または「税」といいます。)を含みます。また、本書において記載されている報酬率、費用等も同様です。なお、2019年10月1日より消費税率(地方消費税率を含みます。)が10%に引上げられる予定です。その場合、手数料率は3.3%が上限となります。

手数料率は、販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

販売会社に関しては、前記「(4) 発行(売出) 価格」の照会先までお問い合わせください。

(以下略)

(12) その他

< 訂正前 >

(略)

振替受益権について

当ファンドの受益権は、平成19年1月4日より振替制度に移行しました。

(略)

既発行受益証券の振替受益権化について

委託会社は、当ファンドの信託約款の定めにより、受益者を代理して当ファンドの受益権を振替受入簿に記載または記録することを申請できることから、原則として当ファンドの平成18年12月29日現在の全ての受益権(受益権につき、既に信託契約の一部解約が行われたもので、当該一部解約にかかる一部解約金の支払開始日が平成19年1月4日以降となるものを含みます。)を、受益者を代理して

平成19年1月4日に振替受入簿に記載または記録するよう申請(以下「振替受益権化」といいます。)しました。ただし、保護預りではない受益証券にかかる受益権については、委託会社は当該申請をしていません。当該受益証券については、今後信託期間中において委託会社が保有者から受益証券の提示を受けて確認した後当該申請を行うものとします。

<訂正後>

(略)

振替受益権について

当ファンドの受益権は、2007年1月4日より振替制度に移行しました。

(略)

既発行受益証券の振替受益権化について

委託会社は、当ファンドの信託約款の定めにより、受益者を代理して当ファンドの受益権を振替受入簿に記載または記録することを申請できることから、原則として当ファンドの2006年12月29日現在の全ての受益権(受益権につき、既に信託契約の一部解約が行われたもので、当該一部解約にかかる一部解約金の支払開始日が2007年1月4日以降となるものを含みます。)を、受益者を代理して2007年1月4日に振替受入簿に記載または記録するよう申請(以下「振替受益権化」といいます。)しました。ただし、保護預りではない受益証券にかかる受益権については、委託会社は当該申請をしていません。当該受益証券については、今後信託期間中において委託会社が保有者から受益証券の提示を受けて確認した後当該申請を行うものとします。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(二) ファンドの特色

<訂正前>

(略)

マザーファンドは、今後予想される中国の経済成長の恩恵を受ける中国・香港の企業の株式に主として投資します。

(a) 中国・香港を含むアジア地域の経済状況の分析を行い、銘柄選択に生かします。

(b) E M A P アジア株式運用チームが行うアジア地域における年間約5,000件* (平成29年実績)の企業取材を基に、成長性があり、かつ割安な銘柄を中心に投資します。

* E M A P アジア株式運用チームにおけるアジアの株式についての年間延べ取材件数です。

(略)

マザーファンドの運用の指図に関する権限を「J F アセット・マネジメント・リミテッド* (香港法人)に委託します。(以下「運用委託先」という場合があります。)

J . P . モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用し、運用を行います。

* 「J F アセット・マネジメント・リミテッド」は、J . P . モルガン・アセット・マネジメントの一員です。

<訂正後>

(略)

マザーファンドは、今後予想される中国の経済成長の恩恵を受ける中国・香港の企業の株式に主として投資します。

(a) 中国・香港を含むアジア地域の経済状況の分析を行い、銘柄選択に生かします。

(b) E M A P アジア株式運用チームが行うアジア地域における年間約8,000件* (2018年実績)の企業取材を基に、成長性があり、かつ割安な銘柄を中心に投資します。

* E M A P アジア株式運用チームにおけるアジアの株式についての年間延べ取材件数です。

(略)

マザーファンドの運用の指図に関する権限を「J Pモルガン・アセット・マネジメント(アジア・パシフィック)リミテッド」*(香港法人)に委託します。(以下「運用委託先」という場合があります。)

J. P. モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用し、運用を行います。

* J Pモルガン・アセット・マネジメント(アジア・パシフィック)リミテッドは、J. P. モルガン・アセット・マネジメントの一員です。

(2) ファンドの沿革

<訂正前>

平成16年 1月16日 当ファンドおよびマザーファンドの信託契約締結、ならびに設定・運用開始

平成25年 3月15日 当ファンドおよびマザーファンドの名称変更

平成27年 5月29日 マザーファンドの名称変更

<訂正後>

2004年 1月16日 当ファンドおよびマザーファンドの信託契約締結、ならびに設定・運用開始

2013年 3月15日 当ファンドおよびマザーファンドの名称変更

2015年 5月29日 マザーファンドの名称変更

(3) ファンドの仕組み

<訂正前>

(略)

(口) 当ファンドおよびマザーファンドの委託会社および関係法人の名称、役割、委託会社等が締結している契約等の概要

(略)

J Fアセット・マネジメント・リミテッド(投資顧問会社)

(略)

(八) 委託会社の概況

資本金 2,218百万円(平成31年1月末現在)

金融商品取引業者登録番号 関東財務局長(金商)第330号

設立年月日 平成2年10月18日

会社の沿革

昭和46年 ジャーディン・フレミング、日本市場の成長性に着目し東京に駐在員事務所を開設

昭和60年 ジャーディン・フレミング投資顧問株式会社設立、有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律施行に伴い、同社は昭和62年に投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。

平成2年 ジャーディン・フレミング投信株式会社(委託会社)設立

平成7年 ジャーディン・フレミング投資顧問株式会社とジャーディン・フレミング投信株式会社が合併し、ジャーディン・フレミング投信・投資顧問株式会社となる。

平成13年 ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社に商号変更

平成18年 J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社に商号変更

平成20年 J Pモルガン信託銀行株式会社より資産運用部門の事業を譲受

大株主の状況(平成31年1月末現在)

(以下略)

<訂正後>

（略）

（ロ）当ファンドおよびマザーファンドの委託会社および関係法人の名称、役割、委託会社等が締結している契約等の概要

（略）

J Pモルガン・アセット・マネジメント（アジア・パシフィック）リミテッド（投資顧問会社）

（略）

（ハ）委託会社の概況

資本金 2,218百万円（2019年7月末現在）

金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第330号

設立年月日 1990年10月18日

会社の沿革

1971年 ジャーディン・フレミング、日本市場の成長性に着目し東京に駐在員事務所を開設

1985年 ジャーディン・フレミング投資顧問株式会社設立、有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律施行に伴い、同社は1987年に投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。

1990年 ジャーディン・フレミング投信株式会社（委託会社）設立

1995年 ジャーディン・フレミング投資顧問株式会社とジャーディン・フレミング投信株式会社が合併し、ジャーディン フレミング投信・投資顧問株式会社となる。

2001年 ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社に商号変更

2006年 J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社に商号変更

2008年 J Pモルガン信託銀行株式会社より資産運用部門の事業を譲受

大株主の状況（2019年7月末現在）

（以下略）

2【投資方針】

（1）投資方針

（ロ）投資態度

<訂正前>

（略）

マザーファンドの運用は、運用委託先であるJ Fアセット・マネジメント・リミテッドにおいて、E M A Pアジア株式運用チームの国別スペシャリストまたはアジア・パシフィック・ポートフォリオ・マネジャーであるポートフォリオ・マネジャー（以下「マザーファンドのポートフォリオ・マネジャー」といいます。）が、E M A Pアジア株式運用戦略に基づいて行います。

（以下略）

<訂正後>

（略）

マザーファンドの運用は、運用委託先であるJ Pモルガン・アセット・マネジメント（アジア・パシフィック）リミテッドにおいて、E M A Pアジア株式運用チームの国別スペシャリストまたはアジア・パシフィック・ポートフォリオ・マネジャーであるポートフォリオ・マネジャー（以下「マザーファンドのポートフォリオ・マネジャー」といいます。）が、E M A Pアジア株式運用戦略に基づいて行います。

（以下略）

（3）運用体制

<訂正前>

・当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにおける運用体制

J Fアセット・マネジメント・リミテッドのアジア株式運用は、同社におけるE M A Pアジア株式運用チームが担当しています。

E M A Pアジア株式運用チームは、E M A Pに属しています。E M A Pには、E M A Pアジア株式運用チームを含めた約100名が所属しています。

E M A Pアジア株式運用チーム内で国別スペシャリスト(46名)とアジア・パシフィック・ポートフォリオ・マネジャー(13名)が運用に携わり、それぞれの役割を補完し合っています。

国別スペシャリストとアジア・パシフィック・ポートフォリオ・マネジャーを兼務している場合があります。

(略)

E M A Pアジア株式運用ストラテジーでは企業取材を重視しており、アジアの株式について年間で延べ約5,000件の企業取材を行っています。(平成29年実績)

(略)

J Fアセット・マネジメント・リミテッドにおいては、運用部門から独立した以下の部門が以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。

(略)

(注)前記の運用体制、組織名称等は、平成30年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(以下略)

<訂正後>

・当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにおける運用体制

J Pモルガン・アセット・マネジメント(アジア・パシフィック)リミテッドのアジア株式運用は、同社におけるE M A Pアジア株式運用チームが担当しています。

E M A Pアジア株式運用チームは、E M A Pに属しています。E M A Pには、E M A Pアジア株式運用チームを含めた約90名(2019年6月末現在)が所属しています。

E M A Pアジア株式運用チーム内で国別スペシャリスト(44名(2019年6月末現在))とアジア・パシフィック・ポートフォリオ・マネジャー(13名(2019年6月末現在))が運用に携わり、それぞれの役割を補完し合っています。

国別スペシャリストとアジア・パシフィック・ポートフォリオ・マネジャーを兼務している場合があります。

(略)

E M A Pアジア株式運用ストラテジーでは企業取材を重視しており、アジアの株式について年間で延べ約8,000件の企業取材を行っています。(2018年実績)

(略)

J Pモルガン・アセット・マネジメント(アジア・パシフィック)リミテッドにおいては、運用部門から独立した以下の部門が以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。

(略)

(注)前記の運用体制、組織名称等は、2019年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(以下略)

3【投資リスク】

(1) リスク要因

<訂正前>

(略)

ストックコネクトを通じた中国のA株投資にかかるリスクおよび留意点

(略)

(g) 上海ストックコネクトは平成26年11月に、深センストックコネクトは平成28年12月にそれぞれ開始されました。ストックコネクトに関する規制は未だ検証されていない部分があり、今後変更される可能性があります。また、当該規制がどのように適用されるか不確定であり、それがマザーファンドの信託財産に不利益を及ぼす可能性があります。ストックコネクトは(中国本土と香港の)境界を超える取引であることから、新しい情報技術システムが使われており、そのため運営上の障害が起こる可能性もあります。当該システムが正常に機能しなかった場合、ストックコネクトを通じた中国のA株の取引ができないことがあります。その結果、マザーファンドにおいて予定していた中国のA株の売買が行えないことがあります。

(略)

<訂正後>

(略)

ストックコネクトを通じた中国のA株投資にかかるリスクおよび留意点

(略)

(g) 上海ストックコネクトは2014年11月に、深センストックコネクトは2016年12月にそれぞれ開始されました。ストックコネクトに関する規制は未だ検証されていない部分があり、今後変更される可能性があります。また、当該規制がどのように適用されるか不確定であり、それがマザーファンドの信託財産に不利益を及ぼす可能性があります。ストックコネクトは(中国本土と香港の)境界を超える取引であることから、新しい情報技術システムが使われており、そのため運営上の障害が起こる可能性もあります。当該システムが正常に機能しなかった場合、ストックコネクトを通じた中国のA株の取引ができないことがあります。その結果、マザーファンドにおいて予定していた中国のA株の売買が行えないことがあります。

(略)

原届出書の「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 3投資リスク (1)リスク要因」の末尾に記載される「参考情報」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

参考情報

下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

<ファンドの基準価額・年間騰落率の推移>

2014年7月～2019年6月の5年間に於ける、ファンドの基準価額(日次)と、年間騰落率(毎月末時点)の推移を示したものです。



<ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較>

左のグラフと同じ期間における年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



(ご注意)

- 基準価額は、信託報酬控除後です。
- ファンドの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。)
- 代表的な資産クラスの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

○代表的な資産クラスを表す指数

- 日本株・・・TOPIX(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI(国債)
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、委託会社で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI(国債)は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティー・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティー・エルエルシーに帰属しています。

(2) 投資リスクに関する管理体制

<訂正前>

運用委託先におけるリスク管理

以下は、マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けた、J F アセット・マネジメント・リミテッドにおけるものです。

(略)

(平成30年12月末現在)

(以下略)

<訂正後>

運用委託先におけるリスク管理

以下は、マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けた、J P モルガン・アセット・マネジメント（アジア・パシフィック）リミテッドにおけるものです。

（略）

（2019年7月末現在）

（以下略）

4【手数料等及び税金】

<訂正前>

(1) 申込手数料

発行価格に販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。ただし、有価証券届出書提出日現在、販売会社における手数料率は、3.24%（税抜3.0%）が上限となっています。

申込手数料*の詳細（具体的な手数料率、徴収時期、徴収方法）については、販売会社にお問い合わせください。

* 購入時における当ファンド・投資環境についての説明・情報提供、事務手続き等の対価として、販売会社に支払われます。

自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

（略）

HPアドレス：<http://www.jpmorganasset.co.jp/>

（略）

(3) 信託報酬等

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、前営業日の信託財産の純資産総額に対し年率1.8252%（税抜1.69%）を乗じて得た額とします。

委託会社は、收受した信託報酬から販売会社に対し、委託会社が販売会社に委託した業務に対する報酬を支払います。その結果、実質的な信託報酬の配分は、次のとおりとなります。

（略）

委託会社の受ける報酬には、運用委託先への報酬*（信託財産の純資産総額に対し年率0.5%）が含まれています。

（略）

(4) その他の手数料等

（略）

2 監査費用*を信託財産で負担します。

* 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われます。

委託会社は、当ファンドの監査費用の支払いを信託財産のために行うことができます。この場合、委託会社が支払った実額に代えて、信託財産の純資産総額に年率0.0216%（税抜0.02%）を乗じて得た額（ただし、年間324万円（税抜300万円）を上限とします。）を当該監査費用とみなし、委託会社は、そのみなし額の支弁を、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期間終了日および信託終了日の翌営業日に、信託財産中から受けるものとします。

委託会社が信託財産から支弁を受ける金額については、計算期間を通じて毎日費用計上するものとします。

(5) 課税上の取扱い

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成31年1月末現在適用されるものです。

（以下略）

<訂正後>

（1）申込手数料

発行価格に販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。ただし、有価証券届出書提出日現在、販売会社における手数料率は、3.24%*（税抜3.0%）が上限となっています。

* 2019年10月1日より消費税率（以下、地方消費税率を含みます。）が10%に引上げられる予定です。その場合、手数料率は3.3%が上限となります。

申込手数料*の詳細（具体的な手数料率、徴収時期、徴収方法）については、販売会社にお問い合わせください。

* 購入時における当ファンド・投資環境についての説明・情報提供、事務手続き等の対価として、販売会社に支払われます。

自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

（略）

HPアドレス：<https://www.jpmorganasset.co.jp/>

（略）

（3）信託報酬等

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、前営業日の信託財産の純資産総額に対し年率1.8252%*（税抜1.69%）を乗じて得た額とします。

* 2019年10月1日より消費税率が10%に引上げられる予定です。その場合、年率1.859%となります。

委託会社は、收受した信託報酬から販売会社に対し、委託会社が販売会社に委託した業務に対する報酬を支払います。その結果、実質的な信託報酬の配分は、次のとおりとなります*。

（略）

* 2019年10月1日より消費税率が10%に引上げられる予定です。その場合、実質的な信託報酬の配分は、次のとおりとなります。

信託報酬の配分 （純資産総額に対し）	委託会社	販売会社	受託会社
	年率0.88% （税抜0.80%）	年率0.88% （税抜0.80%）	年率0.099% （税抜0.09%）

委託会社の受ける報酬には、運用委託先への報酬*（信託財産の純資産総額に対し年率0.5%）が含まれています。

（略）

（4）その他の手数料等

（略）

2 監査費用*を信託財産で負担します。

* 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われます。

委託会社は、当ファンドの監査費用の支払いを信託財産のために行うことができます。この場合、委託会社が支払った実額に代えて、信託財産の純資産総額に年率0.0216%*（税抜0.02%）を乗じて得た額（ただし、年間324万円*（税抜300万円）を上限とします。）を当該監査費用とみなし、委託会社は、そのみなし額の支弁を、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期間終了日および信託終了日の翌営業日に、信託財産中から受けるものとします。

委託会社が信託財産から支弁を受ける金額については、計算期間を通じて毎日費用計上するものとします。

* 2019年10月1日より消費税率が10%に引上げられる予定です。その場合、信託財産の純資産総額に年率0.022%を乗じて得た額（ただし、年間330万円を上限とします。）を当該監査費用とみなします。

(5) 課税上の取扱い

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は2019年7月末現在適用されるものです。

（以下略）

5【運用状況】

原届出書の「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 投資状況

（2019年7月19日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,933,231,070	100.16
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	3,150,013	0.16
合計(純資産総額)		1,930,081,057	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。
親投資信託は、全て「GIMチャイナ・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」です(以下同じ)。

(参考) GIMチャイナ・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)

（2019年7月19日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	295,295,555	15.27
	香港	1,013,727,431	52.44
	中国	600,566,151	31.07
	小計	1,909,589,137	98.78
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	23,647,857	1.22
合計(純資産総額)		1,933,236,994	100.00

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

(注2) マザーファンドは、主として中国・香港の企業の株式に投資を行います。中国・香港以外に所在する発行会社の株式への投資は、その発行会社の実質的な営業活動が中国・香港を拠点として行われていることから、中国・香港の企業の株式への投資に該当すると判断しています。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（2019年7月19日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	GIMチャイナ・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)	311,610,424	5.6849	1,771,476,080	6.2040	1,933,231,070	100.16

（参考）G I Mチャイナ・アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）

（2019年7月19日現在）

順位	国/地域	投資国	種類	銘柄名	業種	株式数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	香港	中国	株式	TENCENT HOLDINGS LIMITED	メディア・娯楽	39,000	4,328.89	168,826,944	4,906.81	191,365,824	9.90
2	アメリカ	中国	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	小売	10,274	16,306.73	167,535,354	18,584.63	190,938,591	9.88
3	香港	中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	保険	128,000	1,026.90	131,444,326	1,294.81	165,736,448	8.57
4	香港	中国	株式	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	銀行	144,500	441.14	63,745,539	535.26	77,345,648	4.00
5	中国	中国	株式	PING AN BANK CO LTD-A	銀行	276,599	162.25	44,879,679	213.79	59,136,534	3.06
6	中国	中国	株式	CHINA VANKE CO LTD-A	不動産	123,181	414.38	51,044,360	470.60	57,969,915	3.00
7	香港	中国	株式	CHINA PETROLEUM AND CHEMICAL CORPORATI-H	エネルギー	818,000	85.03	69,558,197	70.58	57,741,638	2.99
8	香港	中国	株式	SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	耐久消費財・アパレル	31,200	1,349.85	42,115,582	1,501.21	46,837,939	2.42
9	香港	中国	株式	COUNTRY GARDEN HOLDINGS COMPANY LIMITED	不動産	290,000	138.93	40,289,985	154.93	44,931,904	2.32
10	香港	中国	株式	ENN ENERGY HOLDINGS LTD	公益事業	41,600	998.97	41,557,401	1,067.77	44,419,481	2.30
11	中国	中国	株式	JIANGSU HENGRUI MEDICINE CO LTD-A	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	41,797	774.25	32,361,594	1,032.55	43,157,609	2.23
12	香港	中国	株式	WUXI BIOLOGICS(CAYMAN) INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	38,000	825.52	31,369,796	1,085.66	41,255,232	2.13
13	香港	中国	株式	POSTAL SAVINGS BANK OF CHINA CO LTD-H	銀行	621,000	62.12	38,579,963	64.53	40,075,862	2.07
14	中国	中国	株式	CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	公益事業	131,500	243.88	32,070,407	277.14	36,444,015	1.89
15	香港	中国	株式	COUNTRY GARDEN SERVICES HOLDINGS COMPANY	商業・専門サービス	139,632	186.49	26,040,821	260.88	36,428,537	1.88
16	中国	中国	株式	KWEI CHOW MOUTAI CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	2,400	9,404.01	22,569,646	14,818.90	35,565,360	1.84
17	中国	中国	株式	INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP C-A	食品・飲料・タバコ	66,700	383.58	25,585,240	502.20	33,496,767	1.73
18	香港	中国	株式	SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP CO LIMITE	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	27,900	1,007.27	28,103,079	1,182.67	32,996,549	1.71
19	香港	中国	株式	CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LIMITED	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	172,000	162.85	28,011,277	183.55	31,572,045	1.63
20	中国	中国	株式	SHANGHAI INTERNATIONAL AIRPORT CO LTD-A	運輸	24,612	822.03	20,232,009	1,266.99	31,183,315	1.61
21	中国	中国	株式	BANK OF NINGBO CO LTD-A	銀行	87,669	259.46	22,747,265	355.34	31,152,373	1.61
22	中国	中国	株式	HANGZHOU TIGERMED CONSULTING COMPANY L-A	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	37,653	497.65	18,738,332	803.89	30,269,096	1.57
23	香港	中国	株式	CHINA LIFE INSURANCE COMPANY LTD-H	保険	104,000	281.06	29,230,519	282.08	29,336,320	1.52
24	中国	中国	株式	LUXSHARE PRECISION INDUSTRY CO LTD-A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	89,025	176.57	15,719,643	313.42	27,902,714	1.44
25	香港	中国	株式	ANTA SPORTS PRODUCTS LIMITED	耐久消費財・アパレル	36,000	515.86	18,571,046	746.48	26,873,280	1.39
26	アメリカ	中国	株式	WALNUT STREET GROUP HOLDING LIMITED-ADR	小売	11,767	2,495.87	29,368,959	2,171.43	25,551,270	1.32
27	中国	中国	株式	FOSHAN HAITIAN FLAVOURING & FOOD COMPA-A	食品・飲料・タバコ	16,009	1,494.01	23,917,666	1,567.12	25,088,152	1.30
28	中国	中国	株式	WUXI LEAD INTELLIGENT EQUIPMENT CO LTD-A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	44,198	474.00	20,950,065	539.58	23,848,357	1.23
29	アメリカ	中国	株式	IQIYI INC-ADR	メディア・娯楽	11,397	2,030.71	23,144,088	1,967.08	22,418,919	1.16
30	香港	中国	株式	KINGDEE INTERNATIONAL SOFTWARE	ソフトウェア・サービス	215,000	105.40	22,661,344	103.20	22,188,000	1.15

（注）上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。なお、「投資国」は、「第1ファンドの状況 1 ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格（2）ファンドの特色」の記載に基づき、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。そのため、有価証券の発行地と実質的な事業活動が行われている地域が異なる場合等には、上記の「国/地域」と「投資国」における国/地域名が異なる場合があります。

種類別および業種別投資比率

（2019年7月19日現在）

種類	投資比率（%）
----	---------

親投資信託受益証券	100.16
-----------	--------

(参考) G I Mチャイナ・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(2019年7月19日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	外国	エネルギー	2.99
		素材	0.65
		資本財	1.40
		商業・専門サービス	1.88
		運輸	1.61
		自動車・自動車部品	1.07
		耐久消費財・アパレル	4.64
		消費者サービス	3.79
		メディア・娯楽	12.44
		小売	11.20
		食品・生活必需品小売り	0.49
		食品・飲料・タバコ	6.17
		家庭用品・パーソナル用品	0.74
		ヘルスケア機器・サービス	1.29
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.37
		銀行	10.74
		各種金融	0.42
		保険	10.09
		不動産	5.32
		ソフトウェア・サービス	3.27
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.38		
公益事業	4.18		
半導体・半導体製造装置	0.65		
合計			98.78

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

2019年7月19日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
6期	(2009年12月17日)	10,734	10,734	2.8464	2.8464

7期	(2010年12月17日)	7,206	7,206	2.8362	2.8362
8期	(2011年12月19日)	3,930	3,930	2.0093	2.0093
9期	(2012年12月17日)	4,252	4,252	2.6352	2.6352
10期	(2013年12月17日)	3,652	3,652	3.5645	3.5645
11期	(2014年12月17日)	3,191	3,191	4.0139	4.0139
12期	(2015年12月17日)	2,089	2,089	4.0637	4.0637
13期	(2016年12月19日)	1,668	1,668	3.7702	3.7702
14期	(2017年12月18日)	2,194	2,194	5.4150	5.4150
15期	(2018年12月17日)	1,857	1,857	4.4882	4.4882
	2018年7月末日	2,158	-	5.2690	-
	2018年8月末日	2,056	-	4.9759	-
	2018年9月末日	2,025	-	4.9578	-
	2018年10月末日	1,707	-	4.1395	-
	2018年11月末日	1,884	-	4.5587	-
	2018年12月末日	1,695	-	4.1062	-
	2019年1月末日	1,847	-	4.4655	-
	2019年2月末日	2,067	-	4.9916	-
	2019年3月末日	2,081	-	5.0435	-
	2019年4月末日	2,106	-	5.3346	-
	2019年5月末日	1,826	-	4.6060	-
	2019年6月末日	1,962	-	4.9272	-
	2019年7月19日	1,930	-	4.8809	-

分配の推移

期	1口当たり分配金(円)
6期	0.0000
7期	0.0000
8期	0.0000
9期	0.0000
10期	0.0000
11期	0.0000
12期	0.0000
13期	0.0000
14期	0.0000
15期	0.0000
16期(中間期)	0.0000

収益率の推移

期	収益率(%)
6期	61.3
7期	0.4

8期	29.2
9期	31.2
10期	35.3
11期	12.6
12期	1.2
13期	7.2
14期	43.6
15期	17.1
16期（中間期）	3.4

（注）収益率とは計算期間末の基準価額（分配付）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）（以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

（４）設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
6期	2,458,784,709	1,731,533,157	3,771,220,777
7期	870,079,839	2,100,399,644	2,540,900,972
8期	213,611,377	798,118,981	1,956,393,368
9期	32,430,816	374,923,098	1,613,901,086
10期	89,227,871	678,359,719	1,024,769,238
11期	53,308,276	283,044,281	795,033,233
12期	67,035,117	347,800,451	514,267,899
13期	6,506,045	78,201,168	442,572,776
14期	65,581,680	102,904,988	405,249,468
15期	106,261,098	97,711,477	413,799,089
16期（中間期）	32,985,179	51,267,027	395,517,241

（注）設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

<参考情報>

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（<https://www.jpmorganasset.co.jp/>）、または販売会社でご確認いただけます。過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準日	2019年7月19日	設定日	2004年1月16日
純資産総額	19億円	決算回数	年1回

基準価額・純資産の推移



* 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

分配の推移

期	年月	円
11期	2014年12月	0
12期	2015年12月	0
13期	2016年12月	0
14期	2017年12月	0
15期	2018年12月	0
	設定来累計	0

* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

国別構成状況

通貨別構成状況

業種別構成状況

投資国 1	投資比率 2
中国	98.2%
香港	0.7%

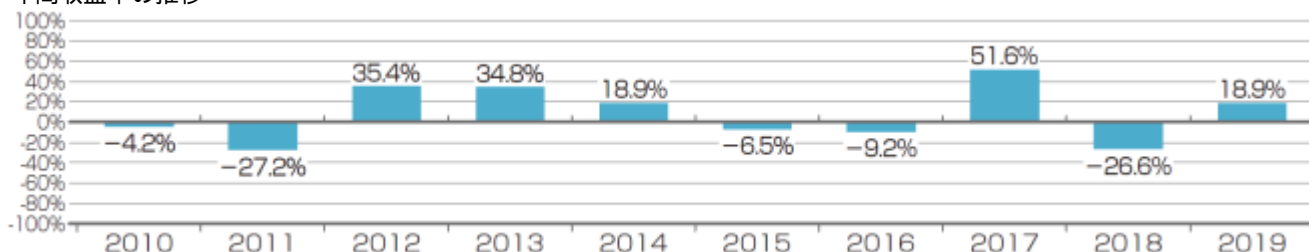
通貨	投資比率 2
香港ドル	52.5%
オフショア元	31.1%
米ドル	15.3%

業種	投資比率 2
メディア・娯楽	12.5%
小売	11.2%
銀行	10.8%
保険	10.1%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.4%
その他	44.9%

組入上位銘柄

順位	銘柄名	投資国*1	通貨	業種	投資比率*2
1	騰訊控股	中国	香港ドル	メディア・娯楽	9.9%
2	アリババ・グループ・ホールディング	中国	米ドル	小売	9.9%
3	中国平安保険(集団)	中国	香港ドル	保険	8.6%
4	招商銀行	中国	香港ドル	銀行	4.0%
5	平安銀行	中国	オフショア元	銀行	3.1%
6	万科企業	中国	オフショア元	不動産	3.0%
7	中国石油化工	中国	香港ドル	エネルギー	3.0%
8	申洲国際集団控股	中国	香港ドル	耐久消費財・アパレル	2.4%
9	碧桂園控股	中国	香港ドル	不動産	2.3%
10	新奥能源控股	中国	香港ドル	公益事業	2.3%

年間収益率の推移



* 年間収益率 (%) = (年末営業日の基準価額 ÷ 前年末営業日の基準価額 - 1) × 100

* 2019年の年間収益率は前年末営業日から2019年7月19日までのものです。

* 当ページにおける「ファンド」は、JPMチャイナ・アクティブ・オープンです。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

- 「投資国」は、「第1ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 (2) ファンドの特色」の記載に基づき、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。
- ファンドはマザーファンドを通じて投資を行うため、マザーファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

申込取扱場所

< 訂正前 >

(略)

HPアドレス: <http://www.jpmorganasset.co.jp/>

< 訂正後 >

(略)

HPアドレス: <https://www.jpmorganasset.co.jp/>

3【資産管理等の概要】

(1) 資産の評価

< 訂正前 >

(略)

HPアドレス: <http://www.jpmorganasset.co.jp/>

< 訂正後 >

(略)

HPアドレス: <https://www.jpmorganasset.co.jp/>

(5) その他

運用報告書

< 訂正前 >

(略)

HPアドレス : <http://www.jpmorganasset.co.jp/>

< 訂正後 >

(略)

HPアドレス : <https://www.jpmorganasset.co.jp/>

第3【ファンドの経理状況】

<訂正前>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期計算期間(平成29年12月19日から平成30年12月17日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

<訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

また、当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表および中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期計算期間(平成29年12月19日から平成30年12月17日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

また、当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2018年12月18日から2019年6月17日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

原届出書の「第二部ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」について、以下の中間財務諸表に関する事項が追加されます。

<追加>

中間財務諸表

【JPMチャイナ・アクティブ・オープン】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 (2018年12月17日現在)	当中間計算期間末 (2019年6月17日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,875,609,208	1,852,679,665
未収入金	442	74,046
流動資産合計	1,875,609,650	1,852,753,711
資産合計	1,875,609,650	1,852,753,711
負債の部		
流動負債		
未払解約金	442	74,046
未払受託者報酬	968,341	940,931
未払委託者報酬	17,214,851	16,727,571
その他未払費用	215,125	209,036
流動負債合計	18,398,759	17,951,584
負債合計	18,398,759	17,951,584
純資産の部		
元本等		
元本	1,413,799,089	1,395,517,241
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,443,411,802	1,439,284,886
(分配準備積立金)	634,264,292	559,690,440
元本等合計	1,857,210,891	1,834,802,127
純資産合計	1,857,210,891	1,834,802,127
負債純資産合計	1,875,609,650	1,852,753,711

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 (自 2017年12月19日 至 2018年 6月18日)	当中間計算期間 (自 2018年12月18日 至 2019年 6月17日)
営業収益		
有価証券売買等損益	201,876,551	92,280,609
営業収益合計	201,876,551	92,280,609
営業費用		
受託者報酬	1,118,183	940,931
委託者報酬	19,878,631	16,727,571
その他費用	248,426	209,036
営業費用合計	21,245,240	17,877,538
営業利益又は営業損失 ()	180,631,311	74,403,071
経常利益又は経常損失 ()	180,631,311	74,403,071
中間純利益又は中間純損失 ()	180,631,311	74,403,071
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	15,982,404	27,853,655
期首剰余金又は期首欠損金 ()	1,789,178,565	1,443,411,802
剰余金増加額又は欠損金減少額	329,063,958	128,362,613
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	329,063,958	128,362,613
剰余金減少額又は欠損金増加額	279,569,226	179,038,945
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	279,569,226	179,038,945
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	2,003,322,204	1,439,284,886

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当中間財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 (2018年12月17日現在)	当中間計算期間末 (2019年6月17日現在)
1期首元本額	405,249,468円	413,799,089円
期中追加設定元本額	106,261,098円	32,985,179円
期中一部解約元本額	97,711,477円	51,267,027円
受益権の総数	413,799,089口	395,517,241口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	4.4882円 (44,882円)	4.6390円 (46,390円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

	当中間財務諸表対象期間
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年10,000分の50の率を乗じて得た額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	前計算期間末または当中間計算期間末
1. 中間貸借対照表計上額、時価およびその差額	中間貸借対照表計上額は前計算期間末または当中間計算期間末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「GIMチャイナ・アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「GIMチャイナ・アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況
尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	(2018年12月17日現在)	(2019年6月17日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		23,370,641	27,668,892
金銭信託		1,763,490	-
コール・ローン		-	2,643,887
株式		1,852,893,954	1,815,214,111
派生商品評価勘定		48,418	-
未収入金		88,746	-
未収配当金		73,181	9,744,305
流動資産合計		1,878,238,430	1,855,271,195
資産合計		1,878,238,430	1,855,271,195
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		32,510	51,476
未払金		2,604,435	2,473,148
未払解約金		442	74,046
未払利息		-	7
流動負債合計		2,637,387	2,598,677
負債合計		2,637,387	2,598,677
純資産の部			
元本等			
元本	1	332,313,249	314,701,579
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		1,543,287,794	1,537,970,939
元本等合計		1,875,601,043	1,852,672,518
純資産合計		1,875,601,043	1,852,672,518
負債純資産合計		1,878,238,430	1,855,271,195

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条および第61条に従って処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	(2018年12月17日現在)	(2019年6月17日現在)
1期首元本額	330,963,627円	332,313,249円
期中追加設定元本額	85,473,199円	26,126,637円
期中解約元本額	84,123,577円	43,738,307円
元本の内訳（注）		
JPMチャイナ・アクティブ・オープン	332,313,249円	314,701,579円
合 計	332,313,249円	314,701,579円
受益権の総数	332,313,249口	314,701,579口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	5.6441円 (56,441円)	5.8871円 (58,871円)

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

区分	種類	(2018年12月17日現在)				(2019年6月17日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場 取引 以外の 取引	為替予約取引 買建 アメリカドル	18,611,901	-	18,584,374	27,527	-	-	-	-
	売建 アメリカドル	18,000,000	-	18,004,983	4,983	17,000,000	-	17,051,476	51,476
	香港ドル	17,611,901	-	17,563,483	48,418	-	-	-	-
合計		54,223,802	-	54,152,840	15,908	17,000,000	-	17,051,476	51,476

（注）1. 為替予約の時価の算定方法

- (1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
- (2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2【ファンドの現況】

原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況 2ファンドの現況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

(2019年7月19日現在)

種類	金額	単位
----	----	----

資産総額	1,933,840,122	円
負債総額	3,759,065	円
純資産総額(-)	1,930,081,057	円
発行済口数	395,431,535	口
1口当たり純資産額(/)	4.8809	円

(参考) G I Mチャイナ・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(2019年7月19日現在)

種類	金額	単位
資産総額	1,946,368,556	円
負債総額	13,131,562	円
純資産総額(-)	1,933,236,994	円
発行済口数	311,610,424	口
1口当たり純資産額(/)	6.2040	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

資本金の額（2019年7月末現在）

資本金の額	2,218百万円
会社が発行する株式の総数	70,000株
発行済株式総数	56,265株

会社の意思決定機構

取締役会は、会社の業務執行上重要な事項を決定し、その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行われます。

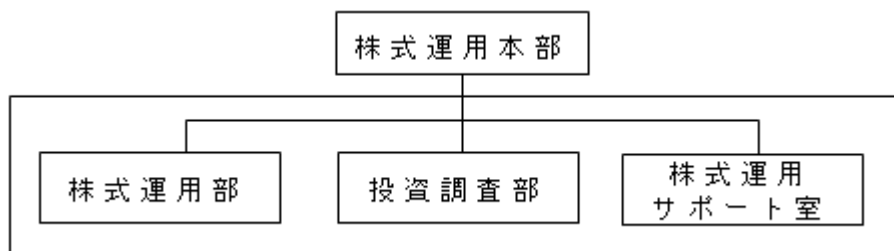
取締役は、株主総会において選任され、任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。増員により、または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとします。

また、取締役会は以下の事項（法令上取締役会の決議事項とされているものを除きます。）を決議または審議することを以下の機関に委任しています。

- （イ）業務執行にかかる重要な事項（リスク管理に関する事項を除きます。）：経営委員会
- （ロ）リスク管理上の重要な事項：ビジネス・コントロール・コミッティ

投資運用の意思決定機構

（イ）株式運用本部



- （a）株式運用本部は、株式運用部、投資調査部および株式運用サポート室で構成されます。
- （b）株式運用部では、運用業務遂行上必要と認められる諸会議の開催による運用戦略の方向性の決定等により投資判断を行います。なお、投資調査部のアナリストとの議論を通じ投資判断の際の参考とします。また、同部が行う国内外の株式の運用や海外関係会社に運用を委託している株式の運用等について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。
- （c）投資調査部に所属するアナリストは主に国内株式の分析を行い、その結果に基づき各銘柄に評価を付します。
- （d）株式運用サポート室は、運用実績の分析を行い、前記（b）の株式運用部にその結果を提供します。

（ロ）前記（イ）以外に為替ヘッジを行う場合は、クライアント・ビジネス本部のグローバル運用商品部およびグローバル債券商品部が為替ヘッジのための投資判断を行います。

（注）前記（イ）および（ロ）の意思決定機構、組織名称等は、2019年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

（略）

委託会社が設定・運用している投資信託は、平成31年1月末現在以下のとおりです（親投資信託は本数のみ）。

	本数	純資産額（百万円）
公募追加型株式投資信託	<u>67</u>	<u>892,620</u>
公募単位型株式投資信託	-	-
公募追加型債券投資信託	-	-
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	<u>57</u>	<u>3,010,818</u>
総合計	<u>124</u>	<u>3,903,438</u>
親投資信託	<u>51</u>	-

（注）百万円未満は四捨五入

< 訂正後 >

（略）

委託会社が設定・運用している投資信託は、2019年7月末現在以下のとおりです（親投資信託は本数のみ。）。

	本数	純資産額（百万円）
公募追加型株式投資信託	<u>70</u>	<u>862,176</u>
公募単位型株式投資信託	-	-
公募追加型債券投資信託	-	-
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	<u>53</u>	<u>3,149,143</u>
総合計	<u>123</u>	<u>4,011,319</u>
親投資信託	<u>53</u>	-

（注）百万円未満は四捨五入

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1．委託会社であるJ P モルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人による監査を受けております。

3．第29期事業年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

(1)【貸借対照表】

		第28期 (2018年3月31日)			第29期 (2019年3月31日)		
資産の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
流動資産							
現金及び預金			11,797,632			15,698,047	
前払費用			24,288			20,735	
未収入金			36,147			11,933	
未収委託者報酬			2,408,280			2,066,605	
未収収益			1,464,696			1,359,147	
関係会社短期貸付金			4,751,000			3,901,000	
その他			14,055			574	
流動資産計			20,496,100	98.6		23,058,042	98.6
固定資産							
投資その他の資産			294,112			317,400	
関係会社株式		60,000			60,000		
投資有価証券		27			27		
敷金保証金		97,612			98,545		
前払年金費用		60,699			88,900		
その他		75,773			69,926		
固定資産計			294,112	1.4		317,400	1.4
資産合計			20,790,213	100.0		23,375,443	100.0

		第28期 (2018年3月31日)			第29期 (2019年3月31日)		
負債の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
流動負債							
預り金			219,484			124,997	
未払金			1,762,101			1,586,271	
未払手数料		1,193,819			1,020,805		
その他未払金		568,282			565,466		
未払費用			539,165			569,460	
未払法人税等			624,002			1,066,438	
賞与引当金			634,004			590,294	
役員賞与引当金			-			35,788	
流動負債計			3,778,757	18.2		3,973,252	17.0
固定負債							
長期未払金			349,014			286,824	
賞与引当金			308,985			389,086	
役員賞与引当金			-			106,665	
固定負債計			658,000	3.1		782,576	3.3
負債合計			4,436,757	21.3		4,755,829	20.3

		第28期 (2018年3月31日)			第29期 (2019年3月31日)		
純資産の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
株主資本							
資本金			2,218,000	10.7		2,218,000	9.5
資本剰余金			1,000,000	4.8		1,000,000	4.3
資本準備金		1,000,000			1,000,000		
利益剰余金			13,135,458	63.2		15,401,616	65.9
利益準備金		33,676			33,676		
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		13,101,782			15,367,939		
株主資本計			16,353,458	78.7		18,619,616	79.7
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			2	0.0		2	0.0
評価・換算差額等計			2	0.0		2	0.0
純資産合計			16,353,456	78.7		18,619,613	79.7
負債・純資産合計			20,790,213	100.0		23,375,443	100.0

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第28期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)			第29期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
営業収益							
委託者報酬			12,446,131			14,035,964	
運用受託報酬			5,788,387			6,154,913	
業務受託報酬			1,430,987			2,057,519	
その他営業収益			348,871			256,704	
営業収益計			20,014,377	100.0		22,505,101	100.0
営業費用							
支払手数料			6,209,103			7,436,223	
広告宣伝費			153,740			162,266	
調査費			1,897,150			1,760,202	
委託調査費		1,555,380			1,454,877		
調査費		324,761			286,936		
図書費		17,007			18,388		
委託計算費			303,836			288,996	
営業雑経費			286,552			247,970	
通信費		13,917			12,017		
印刷費		241,049			198,583		
協会費		28,217			33,731		
諸会費		3,369			3,638		
営業費用計			8,850,383	44.2		9,895,658	44.0

区分	注記 番号	第28期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)			第29期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
一般管理費							
給料			5,064,982			5,056,630	
役員報酬及び賞与		302,393			283,061		
給料・手当		3,186,497			3,093,292		
賞与		905,378			942,629		
賞与引当金繰入額		670,712			639,350		
役員賞与引当金繰入額		-			98,296		
福利厚生費			393,358			383,253	
交際費			17,403			13,830	
寄付金			11,544			8,404	
旅費交通費			149,516			176,449	
租税公課			140,135			152,677	
不動産関連費用			1,114,905			1,051,170	
退職給付費用			248,750			217,801	
退職金			154,442			158,967	
消耗器具備品費			50,426			29,676	
事務委託費			331,399			322,502	
関係会社等配賦経費			2,062,711			1,845,247	
諸経費			96,551			79,342	
一般管理費計			9,836,127	49.2		9,495,955	42.2
営業利益			1,327,866	6.6		3,113,488	13.8

区分	注記 番号	第28期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)			第29期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
営業外収益							
受取配当金	1	454,000			437,000		
投資有価証券売却益		86,573			0		
受取利息	1	14,113			16,957		
その他営業外収益		34,949			61,187		
営業外収益計			589,637	2.9		515,145	2.3
営業外費用							
投資有価証券売却損		1,447			-		
為替差損		25,196			13,470		
その他営業外費用		4,484			216		
営業外費用計			31,128	0.1		13,686	0.1
経常利益			1,886,375	9.4		3,614,946	16.0
税引前当期純利益			1,886,375	9.4		3,614,946	16.0
法人税、住民税及び事業税			839,234	4.2		1,348,788	6.0
当期純利益			1,047,141	5.2		2,266,157	10.0

(3) 【株主資本等変動計算書】

第28期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	12,054,640	12,088,317	15,306,317
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	-	1,047,141	1,047,141	1,047,141
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,047,141	1,047,141	1,047,141
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	13,101,782	13,135,458	16,353,458

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	41,176	41,176	15,265,140
当期変動額			
当期純利益	-	-	1,047,141
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	41,174	41,174	41,174
当期変動額合計	41,174	41,174	1,088,315
当期末残高	2	2	16,353,456

第29期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	13,101,782	13,135,458	16,353,458
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	-	2,266,157	2,266,157	2,266,157
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	2,266,157	2,266,157	2,266,157
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	15,367,939	15,401,616	18,619,616

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	2	2	16,353,456
当期変動額			
当期純利益	-	-	2,266,157
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	2,266,157
当期末残高	2	2	18,619,613

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

第28期 (2018年3月31日)	第29期 (2019年3月31日)
関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもの以外に注記すべき事項はありません。	関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもの以外に注記すべき事項はありません。

（損益計算書関係）

第28期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	第29期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
関係会社からの受取利息 14,112千円	関係会社からの受取利息 16,957千円
関係会社からの受取配当金 454,000千円	関係会社からの受取配当金 437,000千円

（株主資本等変動計算書関係）

第28期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

第29期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

（リース取引関係）

第28期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	第29期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)						
該当事項はありません。	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">48,482千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,201千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,683千円</td> </tr> </table>	1年以内	48,482千円	1年超	20,201千円	合計	68,683千円
1年以内	48,482千円						
1年超	20,201千円						
合計	68,683千円						

（金融商品関係）

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

自社が設定する投資信託やグループ会社が運用する投資信託について、その設定時に運用上十分な信託財産があることが見込めない場合に、「シードキャピタル」として当該投資信託を自己資金により取得することがあります。

当社は、営業活動援助のため、子会社であるJPMAMジャパン・ケイマン・ファンド・リミテッドへの短期貸付を行っております。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定・運用する投資信託から受領する未収委託者報酬、及び未収収益のうち国内年金基金等から受領する債権については信託銀行により分別管理されている信託財産から回収され、一般債権とは異なり、信用リスクは極めて低いと認識しております。海外グループ会社に対する未収収益は未払費用と部分的に相殺され、信用リスクが軽減されております。また、外貨建て債権の未収収益については為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て債務と部分的に相殺され、為替変動リスクが軽減されております。

営業債務である未払金は基本的に3ヶ月以内の支払い期日であり、未払手数料、及び未払費用についてはそのほとんどが6ヶ月以内の支払い期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、上述の通り外貨建て債権と部分的に相殺され、リスクが軽減されております。

関係会社に対し短期貸付を行っており、関係会社短期貸付金は貸出先の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、3ヶ月の期日であり、金利の変動リスクは僅少です。

投資有価証券は、上述のシードキャピタルであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金保証金は建物等の賃貸契約に関連する保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

金融商品に係るリスク管理体制

() 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権のうち、海外グループ会社に対する未収収益は担当部署が各関係会社ごとに期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

関係会社短期貸付金は、子会社であるJPMAMジャパン・ケイマン・ファンド・リミテッドの営業活動から得られるキャッシュ・フローをモニタリングしており、貸倒や回収遅延の懸念はほぼないと認識しております。

() 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務のうち、大半を占める米国ドル建ての債権債務に対しての為替変動リスクについては担当部署が月次でモニタリングしており、債権もしくは債務の超過に対して米国ドル建て預金と円建て預金との間で資金移動をして為替変動リスクの軽減に努めております。

() 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適宜資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注2）参照）。

第28期（2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,797,632	11,797,632	-
(2) 未収委託者報酬	2,408,280	2,408,280	-
(3) 未収収益	1,464,696	1,464,696	-
(4) 関係会社短期貸付金	4,751,000	4,751,000	-
資産計	20,421,609	20,421,609	-
(1) 未払手数料	1,193,819	1,193,819	-
(2) その他未払金	568,282	568,282	-
(3) 未払費用	539,165	539,165	-
(4) 長期未払金	349,014	349,014	-
負債計	2,650,281	2,650,281	-

(注1) 金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益及び(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基にリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

第29期（2019年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,698,047	15,698,047	-
(2) 未収委託者報酬	2,066,605	2,066,605	-
(3) 未収収益	1,359,147	1,359,147	-
(4) 関係会社短期貸付金	3,901,000	3,901,000	-
資産計	23,024,800	23,024,800	-
(1) 未払手数料	1,020,805	1,020,805	-
(2) その他未払金	565,466	565,466	-
(3) 未払費用	569,460	569,460	-
(4) 長期未払金	286,824	286,824	-
負債計	2,442,557	2,442,557	-

（注1）金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益及び(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基にリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第28期(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,797,632	-	-	-
未収委託者報酬	2,408,280	-	-	-
未収収益	1,464,696	-	-	-
関係会社短期貸付金	4,751,000	-	-	-
合計	20,421,609	-	-	-

第29期(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,698,047	-	-	-
未収委託者報酬	2,066,605	-	-	-
未収収益	1,359,147	-	-	-
関係会社短期貸付金	3,901,000	-	-	-
合計	23,024,800	-	-	-

(有価証券関係)

1. 関係会社株式

関係会社株式(第28期の貸借対照表計上額は60,000千円、第29期の貸借対照表計上額は60,000千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第28期(2018年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他投資信託	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他投資信託	27	30	2
合計		27	30	2

第29期(2019年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他投資信託	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他投資信託	27	30	2
合計		27	30	2

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第28期(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他投資信託	2,886,126	86,573	1,447

第29期(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他投資信託	10	0	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型年金制度、及びキャッシュバランス型年金制度を採用しております。

2. キャッシュバランス型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第28期 (2018年3月31日)	第29期 (2019年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,438,648	1,376,741
勤務費用	185,799	170,477
利息費用	5,755	5,507
数理計算上の差異の発生額	12,545	180,184
退職給付の支払額	240,916	222,653
退職給付債務の期末残高	1,376,741	1,510,256

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第28期 (2018年3月31日)	第29期 (2019年3月31日)
	(千円)	(千円)
年金資産の期首残高	1,596,600	1,601,397
期待運用収益	11,176	8,007
数理計算上の差異の発生額	58,590	184,461
事業主からの拠出額	175,947	168,622
退職給付の支払額	240,916	222,653
年金資産の期末残高	1,601,397	1,739,834

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第28期 (2018年3月31日)	第29期 (2019年3月31日)
	(千円)	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,376,741	1,510,256
年金資産	1,601,397	1,739,834
	224,656	229,578
未認識数理計算上の差異	163,853	140,678
未認識過去勤務費用	104	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	60,699	88,900
前払年金費用	60,699	88,900
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	60,699	88,900

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第28期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	第29期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
	(千円)	(千円)
勤務費用	185,799	170,477
利息費用	5,755	5,507
期待運用収益	11,176	8,007
数理計算上の差異の費用処理額	18,366	27,452
過去勤務債務の費用処理額	414	104
その他(注1)	13,607	8,919
キャッシュバランス型年金制度に係る退職給付費用(注2)	175,205	149,340

(注1) その他の金額は、主に当社への出向者分の退職給付費用であります。

(注2) 当社からの出向者分の退職給付費用は、上記金額に含まれておりません。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第28期 (2018年3月31日)	第29期 (2019年3月31日)
債券	49%	51%
現金及び預金	51%	49%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	第28期 (2018年3月31日)	第29期 (2019年3月31日)
主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	0.7%	0.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第28期事業年度73,544千円、第29期事業年度68,460千円であります。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第28期 (2018年3月31日)	第29期 (2019年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
賞与引当金	240,628	286,600
未払費用	123,728	173,650
未払事業税	40,523	59,662
長期前払費用	76,161	84,986
減価償却超過額	113,576	138,298
その他	12,691	8,350
繰延税金資産小計	581,925	734,846
評価性引当額（注）	581,925	734,846
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産又は繰延税金負債（ ）の純額	-	-

（注）評価性引当額が152,921千円増加しております。この増加の内容は、上記の一時差異の増加に関わる評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第28期 (2018年3月31日)	第29期 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.40%	2.28%
評価性引当額	3.16%	4.25%
住民税等均等割	0.31%	0.13%
過年度法人税等	5.67%	0.02%
その他	0.09%	0.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.49%	37.31%

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第28期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任及び 投資助言業務	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	12,446,131	5,788,387	1,430,987	348,871	20,014,377

2．地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	英国	その他	合計
14,455,359	2,072,302	3,486,715	20,014,377

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
JPMorgan Asset Management (UK) Limited	2,062,917	資産運用業

第29期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任及び 投資助言業務	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	14,035,964	6,154,913	2,057,519	256,704	22,505,101

2．地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	英国	香港	その他	合計
15,553,649	2,453,206	2,613,294	1,884,951	22,505,101

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
JPMorgan Asset Management (UK) Limited	2,436,118	資産運用業
JF Asset Management Limited	2,613,294	資産運用業

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

第28期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	J P モルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー	米国 ニューヨーク	222,090 百万米ドル	持株会社	被所有 間接 100%	人件費の立替	-	-	未払金	450,778

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の役職員への賞与の支払いの一部はJ P モルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー（以下、「親会社」という。）により行われております。これらの費用は親会社より当社に請求されるものであり、未払いの金額については親会社に対する債務として処理しております。

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	JPMAMジャパン・ケイマン・ファン・ド・リミテッド	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	3,500千円	外国投資 信託の管理 会社としての 業務	所有 直接 100%	資金の貸借等 及び役員の兼 任	資金の貸付 （注）	17,069,000	関係会社 短期貸付金	4,751,000
							資金の回収	16,328,000		
							受取利息	14,112	未収収益	96
							配当の受取	454,000	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
最終的な親会社がある会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万 ポンド	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任	調査費	1,077,595	未払費用	291,063
最終的な親会社がある会社	JF Asset Management Limited	香港 セントラル	60百万 香港ドル	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任	運用受託報酬	1,708,734	未収収益	511,882
最終的な親会社がある会社	J P モルガン証券株式会社	東京都 千代田区	73,272,250 千円	金融商品 取引業	なし	職員の兼職	一般管理費	1,409,458	未払金	116,223

（注1）取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

（注2）取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬及び調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

第29期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	J Pモルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー	米国 ニューヨーク	222,876 百万米ドル	持株会社	被所有 間接 100%	人件費の立替	-	-	未払金	397,949

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の役員への賞与の支払いの一部はJ Pモルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー（以下、「親会社」という。）により行われております。これらの費用は親会社より当社に請求されるものであり、未払いの金額については親会社に対する債務として処理しております。

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	JPMAMジャパン・ケイマン・ファン・ド・リミテッド	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	3,500千円	外国投資信託の管理会社としての業務	所有 直接 100%	資金の貸借等及び役員の兼任	資金の貸付（注）	17,554,000	関係会社 短期貸付金	3,901,000
							資金の回収	18,404,000		
							受取利息	16,957	未収収益	118
							配当の受取	437,000	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
最終的な親会社が同一である会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万 ポンド	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任	調査費	1,003,333	未払費用	279,661
最終的な親会社が同一である会社	JF Asset Management Limited	香港 セントラル	60百万 香港ドル	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任	運用受託報酬	2,457,468	未収収益	603,775

（注1）取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

（注2）取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬及び調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

直接親会社 J Pモルガン・アセット・マネジメント（アジア）インク（非上場）

最終的な親会社 J Pモルガン・チェース・アンド・カンパニー（ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

	第28期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	第29期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
1株当たり純資産額	290,650.60円	330,927.11円
1株当たり当期純利益	18,610.88円	40,276.51円

なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

	第28期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	第29期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	1,047,141千円	2,266,157千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	1,047,141千円	2,266,157千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株	56,265株

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の「第三部委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 受託会社

名 称 三菱UFJ信託銀行株式会社
 資本金の額 324,279百万円(2018年9月末現在)
 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名 称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託事務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社(日本マスタートラスト信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

	名 称	資本金の額 (2018年9月末現在)	事業の内容
1	株式会社SBI証券	48,323百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
2	岡三証券株式会社	5,000百万円	同 上
3	楽天証券株式会社	7,495百万円	同 上
4	S M B C日興証券株式会社	10,000百万円	同 上
5	マネックス証券株式会社	12,200百万円	同 上
6	フィデリティ証券株式会社	9,257百万円 (2019年1月23日現在)	同 上
7	松井証券株式会社	11,945百万円	同 上
8	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	同 上
9	株式会社あおぞら銀行	100,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
10	株式会社十六銀行	36,839百万円	同 上
11	ソニー銀行株式会社	31,000百万円	同 上
12	ザ・ホンコン・アンド・ シャンハイ・バンキング・ コーポレーション・リミ テッド(香港上海銀行)*	116,102百万香港ドル 7,198百万米ドル	同 上
13	株式会社S M B C 信託銀行	87,550百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
14	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	同 上

* 資本金の額はHSBC Holdings plcの資本金の額を記載しています。また、募集の取扱い以外の業務を行っています。

(3) 運用委託先の会社

名 称	資本金の額 (2018年9月末現在)	事業の内容
J P モルガン・アセット・マネジメント(アジア・パシフィック)リミテッド	60百万香港ドル	投資運用業務および投資顧問業務を行っています。

独立監査人の中間監査報告書

2019年7月31日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒川 進
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPMチャイナ・アクティブ・オープンの2018年12月18日から2019年6月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JPMチャイナ・アクティブ・オープンの2019年6月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年12月18日から2019年6月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

JPMモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年6月14日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒川進
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。